



©吉野信

## 南インド・ケララ・アジアゾウ保護プロジェクト

## 国内象牙市場閉鎖プロジェクト

これまでの課題

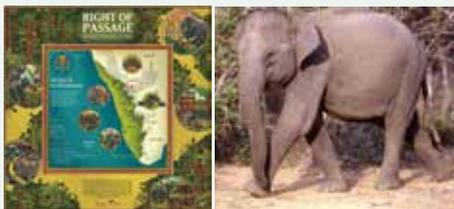
アジアゾウの中では最高の条件が残されてきたこの地も水田や、バナナ、ココナツヤシ、コーヒーなどの農園で、ゾウの生息地の森林が分断されつつあるため、ベルト状に残された森をゾウがコリドーとして移動できるように守ることが必要。

Achievement 成果

- 1 ワヤナッド野生生物保護区スタッフにパトロール用装備を提供。現場を実際にパトロールし、密猟、盗伐、森林火災などに目を光らせている保護区スタッフたちに、**116本の懐中電灯、124個のパトロール用ザックを贈呈。**



- 2 ケララ州の政策形成に大きな影響を与えるメディアへの働きかけ。2022年8月11日、世界ゾウの日（毎年8月12日）を記念し、**ケララ州のメディア関係者を招いた会議を開催し、ケララ州におけるゾウの通行の安全をはかることを積極的に報道した若いジャーナリストに「ゾウの友賞」を贈呈。**また、ケララ州におけるゾウのコリドーを広報するポスターも公表。



©吉野信

これまでの課題

国内象牙市場閉鎖がゾウの保護に急務だと海外の認識は高まっているものの、いまだ閉鎖に向かおうとしない日本政府に、全方位から圧力をかけ、市場を閉鎖させなければならない。

Achievement 成果

- 1 東京都「象牙取引に関する有識者会議」に働きかけ、象牙取引を規制する条例の検討を求める提言を採択させる。2020年に開始された東京都有識者会議。東京都独自の象牙取引規制を知事に提言することが期待されていた。最終段階では、提言自体が見送られそうな事態となったが、JTEFは海外8団体との連名で、小池都知事に対し、提言とりまとめに向けて適切な対応を要請する書簡（英日）を送付。その結果、3月に開催された最終会で、**「象牙取引がゾウの密猟や違法取引に寄与しないようにするために、条例又はその他の効果的な方法を検討されたい」という提言を採択。**
- 2 日本等の市場未閉鎖国がかかわった象牙押収データにワシントン条約会議の注目を集め、国内象牙市場閉鎖を一步進展させる。2022年3月、フランスのリヨンで第74回常設委員会（SC74）が開催され、オブザーバー参加したJTEFは**会議の合間に世界のNGOと協力し、関係国に日本の国内象牙市場の問題点を説明した。審議の際には、17のNGOを代表して発言。**EUが、（日本を含む）象牙市場を閉鎖していない国が関係する象牙の押収データを条約会議で共有することを求めた。
- 3 日本の象牙業者が国内取引規制の抜け穴を巧みに利用していることを最新のデータで実証。報告書「日本の象牙市場は衰えを知らず一厳しい規制に煩わされることのない取引業者の別天地」を常設委員会の前に公表。



残された課題

世界のアジアゾウの4分の1が生息する南インド。JTEFはゾウが行き来するための森林=「コリドー」をしっかりと守っていきます。

残された課題

日本は、現在も国内象牙市場を維持する姿勢を崩しません。2022年11月にパナマで開催される第19回ワシントン条約締約国会議で世界のNGOと協力し、日本政府が象牙市場を閉鎖せざるを得ない状況へと、さらなる圧力をかけていきます。

引き続きのサポートをお願いします。